

## —特集〔国内・国際災害医療と日本医大：令和6年能登半島地震とガザ紛争対応報告（17）〕—

令和6年度能登半島地震災害における災害人道医療支援会  
(HuMA: Humanitarian Medical Assistance) としての活動久野 将宗 中山 文彦 沼田 浩人 田畑 龍正  
小酒井和輝 郡 愛 濱 京志朗 香月 綾乃

日本医科大学多摩永山病院

## 背 景

災害時の医療対応チームはDMATやJMAT (Japan Medical Association Team) の他にも様々なものがある。今回、災害医療を行うNGOであるHuMAのメンバーの一員として日本医科大学多摩永山病院から派遣があったため、その活動内容を報告する。HuMAは2002年に設立された災害医療に関するNGOである<sup>1</sup>。和名の災害人道医療支援会からHumanitarian Medical Assistanceと英訳したものをHuMAと略し団体名としている。発足時はJICA (国際協力機構) の組織する国際緊急援助隊の中心メンバーが新しい組織として設立した。活動の理念と過去の主な対応事例を図1, 2に示す。

## 派遣・活動までの経緯

令和6年1月1日16時10分に石川県能登半島地方を中心に震度7 (マグニチュード7.6) の地震が発生した。1月2日に先遣隊が移動を開始し石川県保健医療福祉調整本部および七尾市のDMAT活動拠点本部にて情報収集した結果、珠洲市の情報が少ないこと、提携団体であるピースウィンズ・ジャパンがすでに珠洲市で活動を開始したことなどから珠洲市へ移動することとなった。珠洲市への移動は長時間を要したが同地での保健医療福祉調整本部長から、市内宝立地域での避難所や施設、孤立集落などでの健康調査等の活動の打診を受け、避難所となっていた珠洲市立宝立小中学校へ向かった。避難所の代表の方との協議の結果、同小中学校の保健室を救護所として開設することとなり、同時に宿泊場所として利用させていただくこととなった。ここから周辺の介護施設や避難所、孤立集落や在宅避難者などの健康調査や往診などを行った。HuMAは2月29日までの間に医師29名、看護師23名、調整員14名を珠洲市へ派遣し、当院からも救命救急科医師2名、救急救命士6名が派遣された。

## 活動内容概要と災害時に起こり得る課題

今回の災害で活動した項目は多岐に渡ったが、今後の災害対応のためにHuMAの活動を通じて浮かび上がった課題について項目ごとに記す。(診療の様子と段ボールベッドの導入時の様子を図3, 4に示す。)

・救護所診療：宝立小中学校保健室を救護所として診療活動を行った。初期は震災に伴う外傷患者が多かったが、徐々に感染症症例が多く見られるようになった。避難所での活動と同様だが、ゾーニングや隔離の対応が必要となる。学校の避難所であれば空き教室を、また、今回は隣の敷地にあった支援教室を利用させていただくことができたのは有用であった。早い段階での検討が必要である。

・避難所・介護施設への巡回診療：避難者が多い時期には介護施設へも避難者が来ることがあるため、介護施設は自主避難所としても機能することになる。また、元々の施設特性から福祉避難所として利用されることも多い。そのため普段の利用者と避難者との両者への対応が必要となる。

・避難所環境改善支援：医療専門の外部支援者として避難所における適切な健康管理のための指針を提示することはわれわれに求められる役割であるが、これを受け入れてもらうためには配慮が必要である。避難所環境の改善を考える上で、トイレはすでに支援があったが、仮設トイレが入る前に使用された下水の効かない汚物が残されたままのトイレは清掃が必要な状況であった。炊き出し支援もすでに行われていたが、段ボールベッドや布団の支援が今後届くという状況であった。一旦各避難者の居住スペースが区切られていた状態で、新たに仕切り直しが必要な段ボールベッドの配置には配慮を要するものである。避難所の代表の方と相談しながら少しずつ慎重に導入する配慮をしつつ、健康悪化につながる恐れもあるためトイレ掃除を行った。誰も手をつけずに放置されていたトイレの清掃により多くの避難者からの信頼を得ることに繋がった。

## 活動の理念

私たち災害人道医療支援会(HuMA)は下記の理念のもとに活動します。

1. 私たちの活動の目的は**大きな災害に遭遇して苦しむ人々の救援**であり、その**自立を支援**することです。
2. 国内外の自然災害・人為災害を問わず、**あらゆる種類の災害を対象**に活動します。
3. 災害時の**緊急医療支援から復興支援・地域開発をも視野**に入れた活動を行います。
4. 人種・性別・国籍・宗教的・政治的な理由によって人々の**差別をしません**。
5. WHO、UNOCHA、UNHCRなどの**国際機関や各国政府、他の非政府組織**とできるかぎり**協力、連携**して活動します。
6. 災害医学・医療に関する研究開発につとめ、医療人や一般市民の災害対応と準備の**教育・研修事業**を行います。

図 1



## 派遣実績 (2003-2022)

16 countries,  
26 emergencies



図 2

た。このことがきっかけで段ボールベッドの導入にも結びつくこととなった。

- ・介護：通常の避難所でも介護を要する人がいる。

あるいは避難生活を機にADLが低下することがある。介護の人材不足が露呈した。特に自衛隊による入浴支援で用いられる浴槽は階段や手すりがなく高齢者には

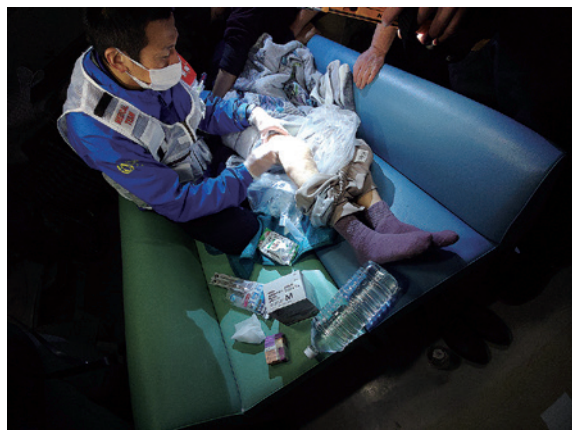


図 3



図 4

使いにくいものであり介助を要する方も多くいらっしやった。支援の程度と自活の維持や自立を促すことのバランスが求められた。

- ・在宅避難者への巡回診療：損壊家屋にとどまる在宅避難者の存在を気にかける必要がある。これらの方々はもともと要援護者であることが多く、通常の避難所に行かない理由への配慮が必要である。在宅避難されている方々に医療支援チームとして受け入れてもらえるようなアプローチへの配慮が大事である。

- ・継続支援：メンバーが交代で入れ替わる場合には被災されている方々に混乱を来さぬよう十分な引き継ぎをする必要がある。

- ・感染対策：COVID-19、インフルエンザなどの感染症が懸念されるため救護所での診療スペースや避難所等での感染時の隔離の対応などが求められることも多くあった。

- ・診療支援全般：診療支援全般については、被災地の病院や診療所の復旧状況および災害処方箋の適応状況を気にかける必要がある。

### 考 察

災害関連死をなくすために避難生活を考える上で重要視されるのが清潔なトイレ、栄養に配慮された食事、就寝環境である。英語の Toilet, Kitchen, Bed の頭文字から「TKB」を整えることが強調されている<sup>2</sup>。就寝環境を整える方法として段ボールベッドの導入が推奨されているが、避難所開設の早期からは導入されていない実情にある。雑魚寝は底冷えによる体温の低下、床のホコリの吸引による呼吸器感染症、(特に高齢者の)起き上がることが億劫になることから不活発化となりADLの低下、長時間の臥床による深部静脈血栓症・肺血栓塞栓症の発症リスクの増大につながる。段ボール

ベッドの支援が届く頃には、避難者の居住スペースが決まったあとであり、導入は場所の仕切り直しが必要なため避難者の抵抗感が強い。必要なことを単に指示、指導するだけでは進まないことも多いため、実践することの重要性が示された。

### 結 語

令和6年度能登半島地震災害に対するHuMAの活動を報告した。

災害時の支援活動自体については珠洲市保健医療福祉調整本部との連携の上で、全体のバランスに配慮しながら、「やりたいことをやる支援」を避けなければならぬ。今回、私たちは珠洲市保健医療福祉調整本部との連携のもと、宝立地域を担当し様々な活動を行った。今回の災害においてもさまざまな課題が浮かび上がったが、その多くは今までのHuMAの経験が生かされた活動となった。

阪神淡路大震災時の避難所以降、多くの避難所ではその環境があまり進歩していない。現在の避難所にはどんなことが求められるか、ということが広く周知される必要があるということが根本的な問題として存在している。避難所環境については日本災害医学会で行っている教育コースのひとつであるBHELP (Basic Health Emergency Life Support for Public) は有用と思われ<sup>3</sup>、これを事前に学ぶことで避難所の開設時から災害関連死をなくす取り組みが進むことを望む。

謝辞：今回の活動にご協力いただいた日本医科大学多摩永山病院のスタッフに感謝申し上げます。

### 文 献

1. 災害人道医療支援会 HuMA: <https://huma.or.jp>

2. 水谷嘉浩：段ボールベッドの展開と災害関連死の予防について イタリアから学ぶ避難所環境のあり方、睡眠と環境 2023; 17: 35-42.
3. 日本災害医学会：地域保健・福祉の災害対応標準化トレーニングコース BHELP. <https://jadm.or.jp/contents/BHELP/>

(受付：2024 年 6 月 11 日)

(受理：2024 年 7 月 18 日)

日本医科大学医学会雑誌は、本論文に対して、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際 (CC BY NC ND) ライセンス (<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>) を採用した。ライセンス採用後も、すべての論文の著作権については、日本医科大学医学会が保持するものとする。ライセンスが付与された論文については、非営利目的で、元の論文のクレジットを表示することを条件に、すべての者が、ダウンロード、二次使用、複製、再印刷、頒布を行うことが出来る。